

交付金依存体質の改善について

第7回介護セン
ター検討会資料1

予 算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業収入	6.5億円	6.6億円	7.2億円	8.0億円	8.9億円	8.8億円	10.7億円
交付金収入A	30.5億円	23.8億円	18.0億円	17.8億円	17.6億円	17.6億円	16.9億円
年間収入 B	37.0億円	30.4億円	25.2億円	25.8億円	26.5億円	26.4億円	27.6億円
交付金依存率A/B	82.24%	78.15%	71.31%	69.14%	66.63%	66.57%	61.15%

○平成25年度予算において、交付金依存率は「中間報告」で目安とされている「年間収入の3分の2を下回る状態」となっている。
○平成27年度予算において、交付金予算の更なる削減等により、交付金依存率は大幅に低下している。

決 算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自主事業収入	8.4億円	7.0億円	8.1億円	8.6億円	7.6億円	7.5億円
交付金収入A	27.4億円	21.2億円	15.6億円	16.6億円	16.2億円	16.0億円
年間収入 B	35.8億円	28.2億円	23.7億円	25.2億円	23.8億円	23.5億円
交付金依存率A/B	76.64%	75.19%	65.97%	65.99%	68.15%	68.13%

○決算ベースでは、交付金依存率が平成22年度までの75%を上回る水準から改善が進み、平成23年度以降は常に65%～68%台まで低下し、一定の体質改善が認められる。

○特に、平成23年度、平成24年度は、「年間収入の3分の2を下回る状態」となったものの、平成25年度は自主事業収入が減少したことに伴い、交付金依存率が3分の2をわずかに上回る状態となった。
平成26年度については、交付金の節約を図るとともに自主事業の拡大に努力したが、結果として依存率は平成25年度と同水準となった。

○平成27年度については、近年の介護人材不足に対応するため、介護人材確保のための諸事業の受託に成果が見られることから、依存率は改善する見込みである。加えて、平成28年度予算要求においても、事業内容の一層の効率化を図り、予算の縮減を図ることとしている。
今後は、平成27年度の決算状況を踏まえ、検討会において最終的なとりまとめを行うこととする。

《平成26年度の自主事業収入について》

平成25年度実績7.6億円 ➡ 平成26年度計画8.8億円 ➡ 平成26年度実績 7.5億円
(対前年度▲0.1億円 対計画▲1.3億円)

① 都道府県等地方公共団体や関係団体が行う公募事業の積極的な受託

平成25年度実績 1.2億円→平成26年度計画 1.7億円→平成26年度実績 1.4億円
(対前年度0.2億円 対計画▲0.3億円)

(雇用管理改善事業等に係る受託)

・「地域人づくり事業」等の地方公共団体からの受託

26' 計画 6支部 0.3億円→26' 実績 11支部 0.2億円

－ 都道府県等から事業を受託したが、一部の県で委託費の支給が翌年度となった。

(能力開発事業に係る受託)

・都道府県等地方公共団体や関係団体からの研修の受託

25' 実績 43回 1,487人 1.2億円→26' 計画 61回 2,038人 1.4億円→26' 実績70回2,223人1.2億円

－ 受託件数の増により受講者数は増えたものの、訓練期間の短い研修(初任者研修、学校法人から受託した実務者研修等)が多く、受託収入額が微増にとどまる。

② 賛助会員加入促進

25' 実績 2,685口 0.49億円→26' 計画 2,914口 0.52億円→26' 実績 2,726口 0.48億円
(対前年度▲0.01億円 対計画▲0.04億円)

－ 事業所訪問等の際に、会員特典等のチラシ配布や機関誌を贈呈するなど勧誘に努め、加入口数は伸びている。

③ 地域ニーズを踏まえた資格取得や介護サービスの質の向上を目指した講習の実施
平成25年度実績2.4億円→平成26年度計画 3.3億円→平成26年度実績 2.3億円
(対前年度▲0.1億円 対計画▲1.0億円)

- ・介護福祉士養成のための実務者研修・介護福祉士試験準備講習等
25' 実績144回3,605人0.8億円→26' 計画 151回5,747人1.8億円→26' 実績150回3,654人0.7億円
 - － 平成27年度より介護福祉士受験に実務者研修修了が必須要件となることから受講者の増を見込んだが、当該必須要件化が1年先送りされたため受講控えとなったと思われる。
- ・在職者の技能向上のための講習(短期専門講習、ケアサポート講習)
25' 実績647回21,733人1.3億円→26' 計画 510回17,736人1.1億円→26' 実績722回28,832人1.1億円
 - － 回数・受講者数ともに増加したが、講習日数の短期化の傾向により収入が減少。
- ・障害者総合支援法関係等専門的な研修
25' 実績78回1,598人0.3億円 → 26' 計画68回1,880人0.4億円 → 26' 実績122回2,408人0.5億円
 - － 障害者総合支援法関係研修については、「同行援護従業者養成研修」を各支部において企画し、受講者を積極的に確保した。
 - － 「喀痰吸引等研修」については、実地研修協力者の確保が進み、県の認可を受けて実施できる支部が増加した。

④ 図書刊行
25' 実績 1.8億円 → 26' 計画 2.0億円 → 26' 実績 1.6億円
(対前年度▲0.2億円 対計画▲0.4億円)

- － 「訪問介護員養成研修(2級課程)」「介護職員基礎研修」から「介護職員初任者研修」「実務者研修」へと制度が切り替わった影響や、雇用情勢の回復に伴い、公的訓練の受講者数や介護職になろうとする者が減少傾向にあることが要因と考えられる。

○ 平成27年度の自主事業の拡大の取組

① 介護人材確保のため都道府県等地方公共団体や関係団体が行う公募事業の積極的な受託

平成26年度実績 1.4億円 ➡ 平成27年度計画 5.1億円

介護人材の育成・確保・定着を目的とした都道府県、労働局等が行う、在職者に対する処遇改善や「魅力ある職場づくり」のための介護事業者等支援事業及び介護労働者等を対象に必要な知識・技能を習得させるための各種講習に対して、地域における介護労働分野の中核機関として積極的に参画し、競争入札等を通じた受託に努める。

(雇用管理改善事業等に係る受託)

・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)に係る都道府県労働局からの受託 (平成27年度新規) 平成27年度計画 43支部 3.0億円

・雇用管理改善事業等に係る都道府県等地方自治体からの「地域人づくり事業」等の受託
平成26年度実績 11支部 0.2億円 → 平成27年度計画 9支部 0.5億円

(能力開発事業に係る受託)

・都道府県等地方公共団体や関係団体からの研修の受託

平成26年度実績 70回 2,223人 1.2億円 → 平成27年度計画 51回 1,688人 1.6億円

② 地域ニーズを踏まえた資格取得や介護サービスの質の向上を目指した講習の実施

平成26年度実績 2.3億円 ➡ 平成27年度計画 2.4億円

資格取得支援や在職者の能力向上のための専門的講習等の実施に努める。

・介護福祉士養成のための実務者研修・介護福祉士試験準備講習等

平成26年度実績 150回 3,654人 0.7億円 → 平成27年度計画 147回 4,443人 1.0億円

・在職者の技能向上のための専門的講習(障害者総合支援法関連講習、喀痰吸引等研修等)

平成26年度実績 122回 2,408人 0.5億円 → 平成27年度計画 97回 2,457人 0.6億円